

非同盟運動 (NAM) の次期議長国ウガンダはどういう国か

2020-6-25



国旗



国章

5月11日のAALA-News No, 52に、「非同盟運動(NAM)次期議長国にウガンダが決まる」という記事が掲載されていた。NAM 首脳会議は3年に1度と決まっているので、次は2022年の秋ごろになるだろう。

まだ早いですが、ウガンダという国について調べてみた。現在、世界の話題は新型コロナウイルスの流行である。6月25日現在のウガンダの感染者数は805人(アフリカ57カ国中で37位)、人口10万人当たり感染者数は1.8人(アフリカで51位)、死亡者数はゼロと、アフリカの中で感染を低く抑えることに成功している。なお感染検査は、17万人以上に対して実施している。

ウガンダは、3月下旬から、飛行機の往来を閉ざすロックダウンを実施した。トラックによる陸路の物流は続いているが、トラック運転手から感染者が多発した。現在、レストラン、学校、一部の公共交通機関の営業再開(5月20日)、ショッピングモールの再開、学校の再開延期(6月1日)、私用車の定員増加、33の国境隣接県で公共交通機関の再開(6月22日)と、徐々に市民生活と経済活動を再開しつつある。

2022年に、非同盟運動の首脳会議が開かれるかどうかは、新型コロナ流行がどう現象するかによるが、100年前のスペイン風邪と同じと仮定すると、パンデミックの第3次派が世界にどのような影響を与えているかによるだろう。そういう将来を展望しつつ、皆様が末尾の参考文献などで、より深く、ウガンダの政治・経済・社会・文化を知る手がかりになれば幸いです。

I 《カンパラ通信》から引用

在ウガンダの日本国大使館 HP には、「カンパラ通信」というのが掲載されている。以下は、4月28日の「カンパラ通信」40号に掲載されたウガンダ在住のムサカ衛さんのレポートです。

「現在世界的なパンデミックを起こしている新型コロナウイルスですが、ここアフリカも例外ではなくウィルスによる影響が様々な形で出ています。ウガンダでも4月10日現在53名の感染者が確認されており、ヨーロッパ諸国のような急激な拡大はありませんが、日々じわじわと感染者を記録しています。今回はロックダウン中のウガンダはワキソ県(首都カンパラに隣接する県)より、コロナウィルスがウガンダの人々の生活にどのような影響を与えているか、私なりに観察した様子をお伝えしてみたいと思います。

世界に一足遅れを取り、東アフリカでは3月13日初めてのコロナウィルス感染者がケニアで確認されました。その後14日にルワンダ、15日にタンザニアと相次いで隣国で感染者が確認されてからも、内陸国ウガンダは感染者ゼロの座を守っていました。当時のウガンダでは、イエメンからアフリカの角を経てウガンダに入国した数億というバッタの襲来が国の大きな関心の的となっており、食料危機をもたらすバッタ対策で政府は大忙し、コロナウィルスは遠い地で起きていること、まさに対岸の火事でした。隣国をはじめアフリカ各地でのコロナウィルスの感染が確認されはじめていたこともあり、ムセベニ大統領は3月18日に国民向けにスピーチを行い、予防的措置として全ての学校を32日間閉鎖することを発表しました。同時に、宗教関連や冠婚葬祭等の集会も禁止となりました。ためらいのない、とても潔い決断でした。感染者がゼロなのに突然の休校が決まり、学費を払ったばかりなのにどうすればいいのだ、と嘆く声もありましたが大方の人々に大きな支障はなく、今までどおりの生活を続けることができました。

しかし、そんなウガンダでも3月22日に初めての感染者が確認されました。それからは次々と大統領からの指令が出され、人々の日常は大きく変化していきました。感染者が確認されたと同時に全ての国境が封鎖され、もちろんエンテベ空港も閉鎖となりました。また、公共交通機関の運行禁止が言い渡され、多くの人がカンパラ市内まで徒歩や自転車通勤したのです。ふだんからよく歩くこちらの人ですが、こんなに大勢の人が歩いている様子を見たのははじめてでした。荒い運転をする乗合タクシーのマツがなくなり、バイクタクシーのボダボダの数も激減したため、ふだんであれば四方八方に気を配り神経をすり減らして運転するのですが、この数日は静かな道路をととても快適に運転することができました。その後、自家用車の使用も禁じられたため、多くの人は移動手段を失い、事実上のロックダウンが

始まりました。また、午後7時から午前6時半までの夜間外出禁止令が出され、これに反した人は厳しく罰せられることになりました。

このような規制の影響を最も受けているのは都市部に住む人々のようです。食糧を入手するためには車やボダボダを使い町に出なければなりませんから、備蓄がなければ生活が困難になります。一方でふだんから自給自足の生活をしている地方の人にとっては、車を使い食糧を買いに行かなくても自分の畑から収穫すればいいのですから、このような状況においては地方に住んでいてよかった、カンパラは怖いと言う人の声を聞きます。

次に、私の周囲の変化に触れてみたいのですが、実は3月31日より外出をしていないため大きな変化はあまり感じていません。たまに外出をする夫からの報告や現地ニュースから流れてくる情報によると、やはり人々の生活には少しずつ影響が出ているように感じます。道路には今までにないほど車がなく、走っているのは運輸省から許可されたステッカーを貼っている限られた車のみです。ボダボダは人ではなく物資を運ぶ場合のみ使用が許されているため、数も多くありません。そのため、ふだんであれば排気ガスで汚染されたカンパラ近辺の空気が、心なしかきれいになったという声を聞きます。買出しは基本的に徒歩で行くか又はバイクタクシーが代行してくれます。病院に行く必要のある人は、県で大統領を代表する RDC と呼ばれる総督に相当する高官から許可の書面を取り付けた場合のみ自家用車で行くことが可能ですが、ワキソ県の場合 200 万人を超える人口を一人が抱えるのは非常に大変だろうと想像します。そして、ライフラインに関わらない商業活動、非食料品店やサロン等のサービス業も営業停止となっています。このようなコロナ対策により生活に影響の出る日雇い労働者や自営業の人に向けて、政府は食糧配布を始めました。とは言え、私の住む郊外の小さな町では取締まりの目があまり行き届いていないこともあり、人々は今までと大きく変わらない生活をしている印象です。

もう一つ、人々の生活に変化を与えたものとしてはお祈りがあります。日曜日は多くの人が教会に行く日ですが、宗教関連の集会が禁止されて以来我が家も1ヶ月ほど教会に行っていないです。ミサはテレビやラジオを介して提供してくれるので、日曜日は自宅からテレビを見ながら家族で参加をします。間もなくキリスト教にとってはクリスマスと並ぶ大事な行事、イースターが始まります。今年のイースターは教会に行くことも親戚や友人と集まることもせず、家で家族と過ごすある意味温かい時間になるのではないのでしょうか。

ロックダウン中の生活はといえば、できるだけふだんと変わらないよう少しだけ努力をしています。休校中の子どもには、一日のタイムテーブルを作成しなるべくそれに沿って生活してみるようにし、時間がたっぷりあるのでふだんなら後回しにする工作やお菓子作りを試みています。運動不足になるので、夕方には家族で庭に出て一時間半ほどバドミントンやランニングなどのエクササイズをします。外食や買い物ができないので、毎日自炊をします。不要な外出がなくなり、無駄な出費がなくなりました。買い物に行けないことが不便に感じるときもありますが、マトケを栽培しているお隣さんがお裾分けをしてくれたり、養鶏をしているご近所さんから新鮮な卵を買ったりと、田舎だからこそそのライフスタイルに大変助けられていることを今まで以上に感謝しています。思い返せばこのように家族揃ってアクティビティをしながら一日一日を大切に過ごす、ということは今までなかったように思います。不謹慎にも、このロックダウンがもたらしてくれた生活の中で多くを気づかせてもらえたいいい機会になっています。

医療設備の不十分なウガンダで感染が拡大したら対応が困難になることは明かです。だからこそ、このような強靱な対策が取られているのだと思いますが、国民も概ね大統領令を守りながらこのウィルスに打ち勝とうと頑張っています。ムセベニ大統領はゴールデンタイムの20時にお茶の間に登場し、3月18日の第1回目から既に7回もの演説を行っています。先日は、国民に向けて室内でのエクササイズを呼びかけるデモンストレーションを大統領自らが体を張って発信してくれました。コロナ対策に国を挙げて全力で戦っていることがわかります。

先が見えない閉塞感から不安も募りますが、気候のいいウガンダにいると何故だか大丈夫、とポジティブな気持ちになる日もあります。しかし、この温暖な気候が気持ちを緩ませる要因にもなりかねないので、今は気を引き締めながら指示に従い耐える時なのだと思います。政府の対応が功を奏し、一日も早く人々の生活が元通りになることを願わずにはいられません。

最後にコロナウイルスに関連した明るい話題を。ウガンダでは国民的2大スター歌手であるBobi WineとBebe Cool、また現地で大人気のコメディアンがそれぞれコロナウイルス感染防止を呼びかける啓発ソングを発表しました。中でも、Bobi Wine による“Corona Virus Alert”(コロナウイルス警告)は英語とガンダ語(ウガンダ中央部で話されている現地語)による分かりやすいメッセージをのせたアフロビート調のよくできた曲です。The bad news is that everyone is a potential victim(残念なことに皆が被害者になり得る)、But the good news is that everyone is a potential solution(しかし皆が解決策にもなり得る)の歌い出しで始まる曲は、暗くなりがちな今の私たちに元気をくれるかのようです。皆さんも是非一度聴いてみてはいかがでしょうか。」

6月19日の「カンパラ通信」41号から亀田和明大使のレポートです。

「ウガンダですが、基本的にロックダウンの姿勢を維持しつつ、国内的に緩和に向けた動きが見られます。ウガンダ政府が外国との動きを3月下旬と早めに止めたおかげで、国内要因での感染者を出さずに来ております。しかし、4月10日の時点での累積感染者数が53名であったのが、6月18日現在で741名にまで増えております。感染者の増大は、5月後半ではそのほとんどが近隣諸国との間で貨物を運んでいるトラックの運転手又は感染した運転手と接触した者でした。トラック運転手を国境で検査して感染者を国内に入れないことが非常に重要になっています。そのため国境で運転手が長く留め置かれるという事態にもなって近隣諸国との間で調整する必要が出てきております。しかし、6月に入ってから国内の感染者あるいは感染した可能性のある人と接触した人が感染したり、医療従事者にも感染がでていることが報道されておりまして、予断は許さないところです。それにしても新型コロナウイルス感染による死亡者が6月18日現在記録されていないことに言及させていただきます。それでも、ウガンダにおいても慎重に規制措置を徐々に緩和する動きが出てきています。5月26日からは私用車の利用が可能となりました。ただし、乗員は運転手を含め3名までとなっています。同じく、同日からホテルやレストランも客と客の間の距離を保つことを条件に店内での接客も含めて営業可能となっています。なお、これらの規制緩和措置の条件としてすべての市民が外出時にマスクを着用することを義務化しています。マスクの義務化に併せてムセベニ大統領は6歳以上の全国民にウガンダで生産したマスクを6月2日までには配布すると述べました。実際には生産が追いついておらずマスクの配付には時間がかかりそうです。そして、6月4日からはバスやマトウ(乗合タクシー)、タクシー等の公共輸送機関も営業が許されました。しかし、この場合も定員の半分までしか乗客を乗せられないこととなっております。学校についても卒業年次の児童生徒の授業再開を6月4日から予定しておりましたが、感染対策が間に合わないとして1ヶ月先延ばしになりました。なお、旅客に対する国境閉鎖及び夜間外出禁止措置は継続しております。」

II 《ウガンダの概要》

ウガンダは、16世紀ごろから、ブニョロ王国、ブガンダ王国などが栄えていた。1894年にイギリスの植民地になった国である。白ナイル川の始まるヴィクトリア湖に接していて、東アフリカに属し、北隣には、内戦が勃発し日本でもPKOで有名になった南スーダンがある。東隣には、マウマウ団の乱で有名になったケニアがある。西隣には、コンゴ動乱で揺れ動いたコンゴ民主共和国(旧国名ザイール)がある。

独立したのは、1962年10月9日である。独立直後は政争が激しかった。1966年、首相のウガンダ人民会議のミルトン・オボテは憲法を停止して連邦制を廃止し、これに反対した大統領兼ブガンダ国王ムテサ2世を排除して一党制を敷き、社会主義路線を掲げた。1981年にはヨウェリ・ムセベニが国民抵抗運動を率いて蜂起し、ウガンダ内戦(1981年～1986年)が始まった。国民抵抗運動が徐々に勢力範囲を広げていく中、1985年にはティト・オケロがクーデターを起こしてオボテを追放し政権を握ったものの、国民抵抗運動の総攻撃によって1986年にカンパラが陥落、ムセベニが大統領に就任した。

以後、ムセベニが大統領による安定した政権運営が続いている。2005年、複数政党制への回帰を決定。2017年12月、大統領の年齢制限を撤廃する改憲案を可決。2021年の大統領選挙に、ムセベニ大統領が立候補することが可能になった。英連邦に属しているが、2018年に警察がムセベニ大統領の車列に投石したとして野党議員を拘束。野党議員は拷問を受けたとして米国で治療。米務省は、「重大な懸念」を表明し干渉した。

III 《日本国外務省HP》から引用

一般事情

1 面積

24.1 万平方キロメートル(ほぼ本州大)(陸地面積 19.7 万平方キロメートル)

2 人口

4,286 万人(2017 年, 世銀)

3 首都

カンパラ

4 民族

バガンダ族, ランゴ族, アチョリ族等

5 言語

英語, スワヒリ語, ルガンダ語

6 宗教

キリスト教(6割), 伝統宗教(3割), イスラム教(1割)

7 略史

- 1962 年 独立(旧宗主国 英国)
- 1963 年 共和制移行
- 1966 年 オボテ首相がクーデター, 大統領に就任
- 1971 年 アミン少将がクーデター, 大統領に就任
- 1979 年 アミン大統領失脚(ルレ大統領就任)
- 1979 年 ルレ大統領失脚(ビナイサ大統領就任)
- 1980 年 オボテ大統領復帰
- 1985 年 オケロ将軍によるクーデター
- 1986 年 ムセベニ中将がクーデター, 大統領に就任
- 1996 年 大統領・国会議員選挙, ムセベニ大統領当選
- 2001 年 大統領・国会議員選挙, ムセベニ大統領再選
- 2006 年 大統領・国会議員選挙, ムセベニ大統領三選
- 2011 年 大統領・国会議員選挙, ムセベニ大統領四選
- 2016 年 大統領・国会議員選挙, ムセベニ大統領五選

政治体制・内政

1 政体

共和制

2 元首

ヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領(任期 2021 年まで)

3 議会

一院制(任期 5 年)

4 政府

- (1) 首相名 ルハカナ・ルグンダ
- (2) 外相名 サム・クテサ

5 内政

- (1) 独立以来, クーデター等が繰り返されたが, 1986 年のムセベニ政権発足以来, 政情は安定している。ムセベニ大統領は, 1996 年, 2001 年の選挙で圧勝。2005 年には, 複数政党制の復活と大統領三選禁止規定の廃止が決定された。2006 年, 2011 年及び 2016 年の選挙でも再選され, 長期政権を維持している。
- (2) 北部地域では, 20 年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)の活動によって治安が不安定であったが, 近隣国と共同の軍事掃討作戦や米国の支援も背景に, LRA はその勢力を縮小し, 拠点を国外に移した。北部地域の治安回復に伴い, 一時は 200 万人近くに達した国内避難民の大半が帰還し, 復興・開発に取り組んでいる(ただし, 2016 年以降は南スーダンからの難民が急増。100 万人を超える難民が北部に滞在。)

外交・国防

1 外交基本方針

アフリカ連合(AU)及びアフリカ諸国との連携を図る一方, 直接投資の誘致の観点から米国・EU 等の先進諸国, インド, 中国等アジア諸国との関係強化に努めている。また, 東アフリカ共同体(EAC)を軸に, タンザニア, ケニア等との間で地域内協力を推進している他, AU ソマリア治安維持部隊(AMISOM)に部隊を派遣する等, 東アフリカの地域と安定に貢献している。

2 軍事力(ミリタリー・バランス 2018)

- (1) 予算 436 百万ドル
- (2) 兵役 志願制

(3)兵力 約 45,000 人

経済

1 主要産業

農林水産業, 製造・建設業, サービス業等

2 GDP

259 億米ドル(2017 年, 世銀)

3 一人当たり GNI

600 米ドル(2017 年, 世銀)

4 経済成長率

4.0%(2017 年, 世銀推定)

5 インフレ率

6.0%(2017 年, 世銀)

6 失業率

2.1%(2017 年, 世銀推定)

7 貿易額 (2015 年, 世銀)

(1)輸出 22.67 億ドル

(2)輸入 55.28 億ドル

8 主要貿易品目 (2015 年, 世銀)

(1)輸出 コーヒー, 石油, セメント, トウモロコシの種, カカオ

(2)輸入 石油・石油製品, 医薬品, パーム油, 自動車

9 主要貿易相手国・地域 (2015 年, 世銀)

(1)輸出 ケニア, 南スーダン, ルワンダ, コンゴ(民)

(2)輸入 インド, 中国, ケニア, アラブ首長国連邦, 日本

10 通貨

ウガンダ・シリング(Uganda Shilling)

11 為替レート

1 米ドル=約 3,645 ウガンダ・シリング(2018 年 3 月, ウガンダ中央銀行)

12 経済概況

独立以来, 度重なる内乱により 1980 年代後半まで経済は混乱したが, 1987 年以降世界銀行・IMF の支援を得て構造調整政策を積極的に推進し, マクロ経済が安定。比較的高い成長率を維持している。2010 年, 成長と雇用創出に重点を置いた 5 か年国家開発計画(NDP)を策定し, 2010/11 年度から実施。また, 2015 年には第二次 NDP を策定し, 現在実施中。

経済協力

1 日本の援助実績 (2015 年までの累積, E/N ベース, 単位: 億円)

(1)有償資金協力 487.27

(2)無償資金協力 556.14

(3)技術協力実績 287.54

2 主要援助国 (2014 年, 百万ドル)

(1)米国(471.49) (2)英国(202.09) (3)日本(85.73) (4)ノルウェー(65.25) (5)デンマーク(51.44)

二国間関係

1 政治関係

1962 年 10 月 ウガンダの独立とともに承認

1965 年 3 月 在ケニア日本大使館兼轄

1973 年 12 月 在京ウガンダ大使館開設

- 1986 年 2 月 現ムセベニ政権を承認
- 1987 年 8 月 在京ウガンダ大使館, 財政事情により閉鎖
- 1994 年 9 月 在京ウガンダ大使館再開
- 1997 年 3 月 在ウガンダ日本大使館開設

2 経済関係

(1) 日本の対ウガンダ貿易 (2016 年, 財務省貿易統計)

(ア) 貿易額

輸出 176.60 億円

輸入 11.22 億円

(イ) 主要品目

輸出 中古自動車, バス・トラック, 鉄鋼, 医薬品

輸入 コーヒー, ごま, 通信機, 魚介類

(2) 日系進出企業 22 社 (2017 年 10 月, 外務省在留邦人数調査統計)

3 文化関係

文化無償資金協力: マケレレ大学に対し印刷機材(2003 年度), 国立競技場に対し体育機材(1991 年度), 国立文化センターに対し照明・音響機材(1988 年度), 教育省に対し理科実験機材(1980 年度)をそれぞれ供与。

4 在留邦人数

311 名 (2017 年 10 月現在, 外務省在留邦人数調査統計)

5 在日当該国人数

609 名 (2017 年 12 月現在, 法務省在留外国人統計)

7 二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極(1970 年 12 月)(1999 年 8 月改訂)

技術協力協定(2005 年 12 月)

8 外交使節

(1) 当該国駐箚日本国大使 亀田和明 特命全権大使(2016 年 6 月着任)

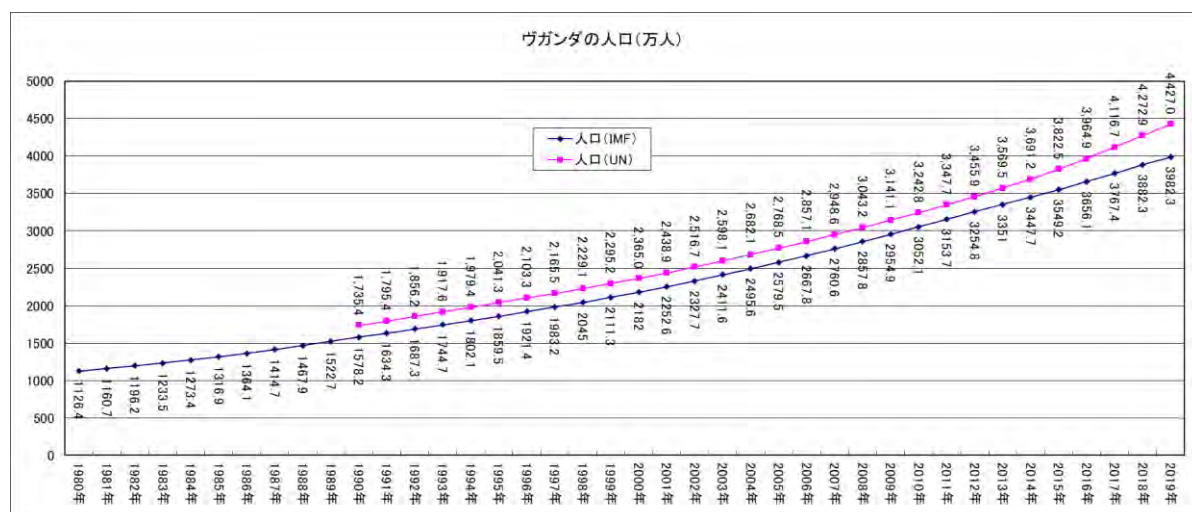
(2) 本邦駐箚ウガンダ共和国大使 ベティ・グレイス・アケチオクロ 特命全権大使(2013 年 5 月着任)

IV 《ウガンダの経済統計》IMF などから引用

ウガンダの統計は, 先進国のように十分提供されていない。また推計機関により異なっている。

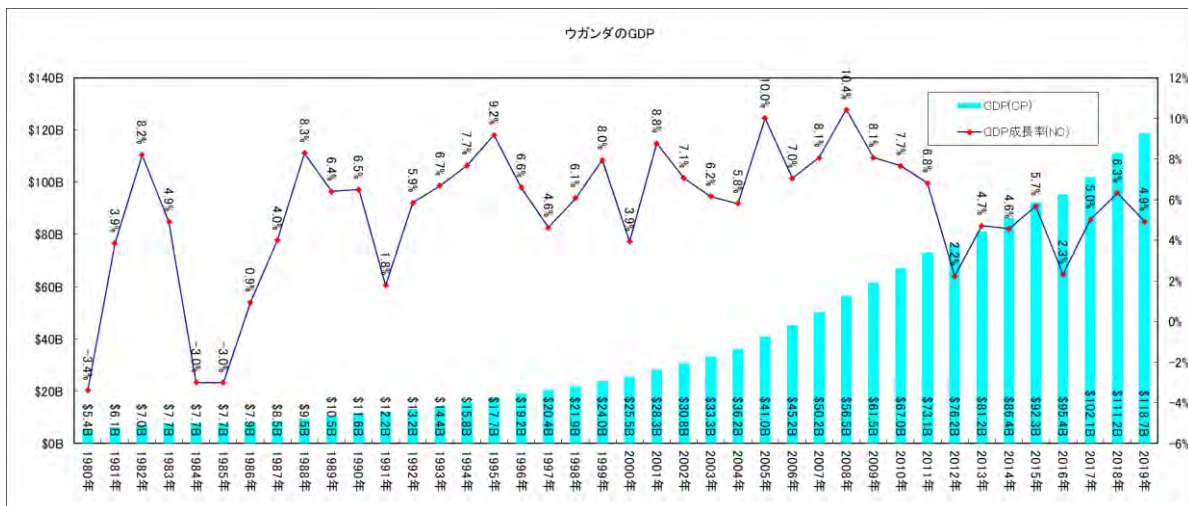
〈人口〉

IMF と国連の統計から引用する。約 40 年で人口が 3.5 倍になる人口増である。アフリカ 57 カ国中で 8 位の人口の多さである。人口密度はアフリカ 2 位である。



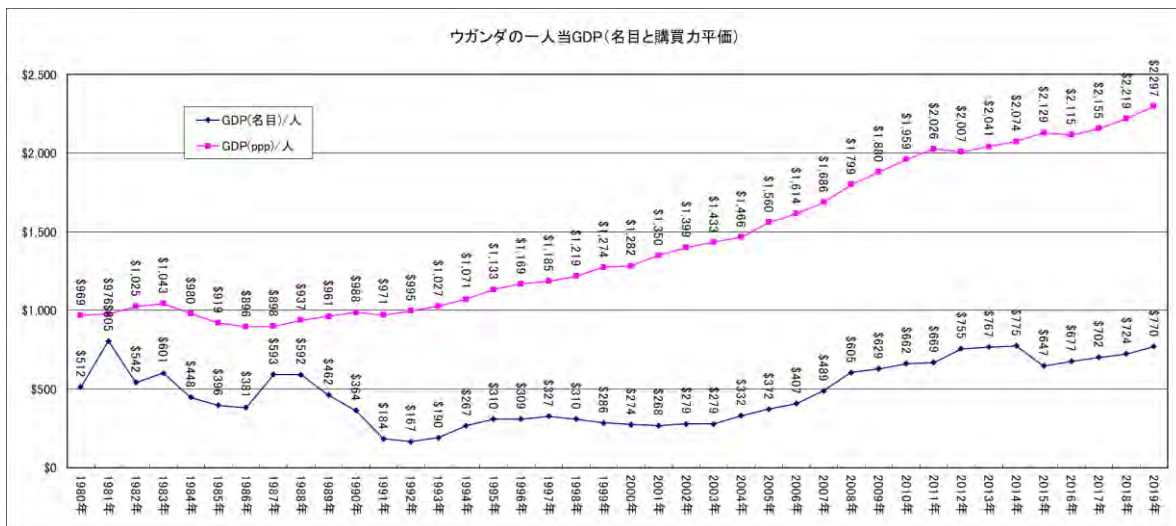
〈GDP〉

IMF のデータから引用する。GDP 成長率は、現地通貨での成長率である。



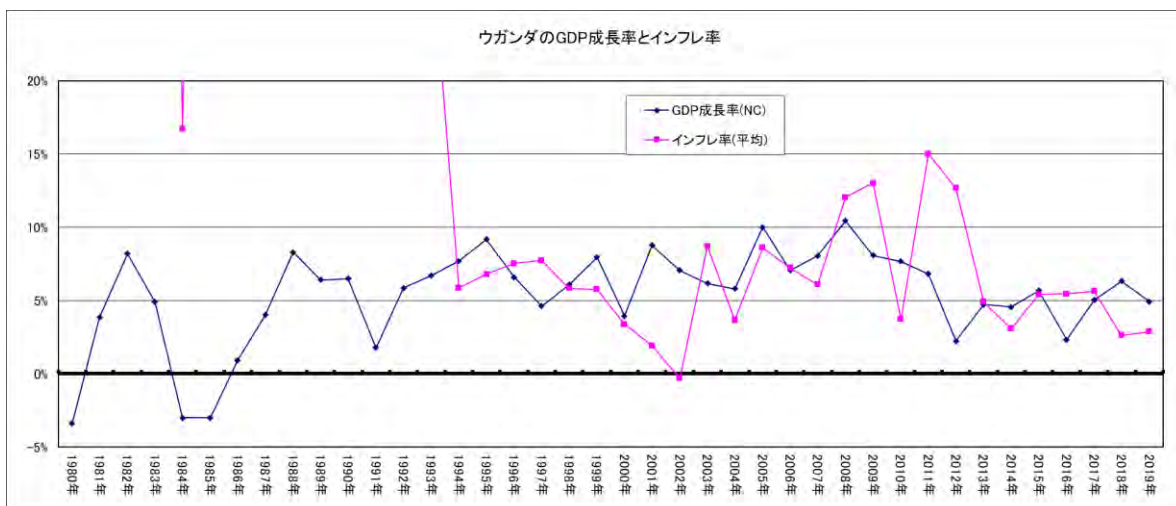
〈GDP/人〉

IMF の GDP データから、一人当たり名目 GDP と、一人当たり購買力平価 GDP である。



〈インフレ率と GDP 成長率〉

IMF データによると、1980 年～1993 年ごろまでは、GDP 成長率を大きく超えるインフレが発生していた。1984 年以降は、GDP 成長率とインフレ率がほぼ同じ水準になった。



V 《両国の大使館》

在日ウガンダ国大使館

〒150-0035 東京都渋谷区鉢山町 9-23

TEL: (03) 3462-7107

FAX: (03) 3462-7108

Email: ugabassy@tokyo.email.ne.jp

web: www.uganda-embassy.jp

在大阪ウガンダ共和国名誉領事館

〒546-0013 大阪府大阪市東住吉区湯里 2-2-8

サラヤ株式会社内 電話: 06-6706-0600

名誉領事: 更家 史朗氏

在ウガンダ日本国大使館

Plot 8, Kyadondo Road, Nakasero, Kampala, Uganda

電話: +256-(0)31-2261-564~6

Fax: +256-(0)31-2261-567

Web https://www.ug.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

カンパラ通信 https://www.ug.emb-japan.go.jp/itpr_ja/index_letter.html

ウガンダ共和国への入国査証申請のオンライン化 <https://visas.immigration.go.ug/>

VI 《参考文献》

＜ウガンダ＞

○『ウガンダを知るための 53 章』(吉田昌夫, 白石壮一郎編, 明石書店, 2012 年 1 月刊)

○『地球の歩き方 東アフリカ 2016~2017』(ダイヤモンド・ビッグ社, 2016 年 7 月刊)

○『アフリカの真珠: 日本語教員が見たウガンダ・ケニアの真実』(22 世紀アート, 2019 年 3 月刊)

◎『ウガンダ』(Wikipedia) <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A6%E3%82%AC%E3%83%B3%E3%83%80>

◎『カンパラ通信』 https://www.ug.emb-japan.go.jp/itpr_ja/index_letter.html

○(アジ研のウガンダレポート)

https://www.ide.go.jp/Japanese/Search/pub_search.html?cmd=jump&sortType=1&currPageNum=1&country%5B%5D=69&yearFrom=&yearTo=&freeWord=#search-publication-conditions-result

＜アフリカ＞

◎『アフリカ現代史 II 東アフリカ』(吉田昌夫著, 山川出版社, 1978 年 5 月刊)

◎『日本とアフリカ』(外務省) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000087153.pdf>

＜ウガンダが加盟しているアフリカの組織＞

(アフリカ連合=AU)

<https://au.int/>

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB%E9%80%A3%E5%90%88>

(東アフリカ共同体=EAC)

<https://www.eac.int/>

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB%E5%85%B1%E5%90%8C%E4%BD%93>

＜ウガンダの現地メディア＞

Uganda New Vision

<https://www.newvision.co.ug/>

Uganda Daily Monitor

<https://www.monitor.co.ug/>